★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

20324_長野県立科町_r3_5.xlsx

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	長野県	電話番号			0267-88-7315	通常分 既配分額（国のR2予算）	102,624	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）			101,812
地方公共団体名	立科町	メールアドレス			kikaku@town.tateshina.lg.jp	通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）			812
都道府県・市町村コード（5桁）	20324	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））		116,636	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	733	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）			733
担当部局課名	企画課			国庫補助事業費	836	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	9,199	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）			－
担当者氏名	三澤純也			地方単独事業費のうち通常事業分	87,184	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）			9,199
				地方単独事業費のうち事業者支援分	28,616	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）			
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））		733	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	－	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）			94,557
				国庫補助事業費	－	配分予定額計 （国のR2予算）	111,823	通常分交付限度額 （国のR2予算）	102,624	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	9,199
				地方単独事業費のうち通常事業分	733	配分予定額計 （国のR3予算）	733	通常分交付限度額 （国のR3予算）	95,290	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	－
				地方単独事業費のうち事業者支援分	－	配分予定額計	112,556	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）			94,557
						移替先	総務省	交付限度額計			207,113

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額（①、②、事業者支援分（市町村）））	D'' 国のR3予算分（交付限度額（③、④、事業者支援分（都道府県）））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	129,403	1,670	834	117,369	116,636	733	－	11,200	－						
1		単	通常事業		たてしな応援商品券配布事業		①新型コロナウィルス感染症の影響により、売上の大きな減少が目立つ飲食店や商工業者等を応援するため、全町民に商品券を配布して消費喚起を図り、町内事業者を支援。 ②飲食店専用補助券（500円×4枚＝2,000円分）一般券（500円×6枚＝3,000円分）をR3年5月1日現在、住民票のある全町民へ交付する事業に補助。R3年5月2日～10月31日間の出生・転入者にも交付。 ③商品券換金：500円×66,970枚＝33,485千円 商品券及びチラシ印刷代　1,499千円 郵送料（配達記録）　1,290千円 振込手数料・換金事務費等　276千円 合計　36,550千円 「補助金（18節）36,550千円」 ④立科町商工会 総事業費36,550千円のうち、35,817千円は国のR2予算分を活用し、残733千円については国庫補助裏分733千円を活用とする。事業番号12において同事業を記載。	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	R3.4	R3.12	35,817	－	－	35,817	35,817	－	－	－	－						R3補正（地）
2		単	事業者支援(①事業者支援)		新型コロナウィルス感染症対策経営継続支援金		①新型コロナウィルス感染症の影響により、特に大きな影響が目立つ観光業や飲食業等を経営する町内事業者に支援金を支給。 ※一律で行う。選定基準としては日本標準産業分類を準用する。 ②支援金 ③94事業者×200千円=18,800千円 「支援金（18節）18,800千円」 ④基準日に事業を行っている町及び商工会が認める事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.1	18,800	－	－	18,800	18,800	－	－	－	－						R3補正（地）
3		単	通常事業		子育て応援商品券		①新型コロナウィルス感染症の影響が長期化している影響等を踏まえ、子育て世帯に対して商品券（500円×20枚＝10千円）を配布。 ②子育て応援商品券として子育て中の保護者に配布。 ③商品券換金:500円×17,094枚＝8,547千円 郵送代　198千円　印刷代　572千円 「印刷代（10節）572千円　郵送代（11節）198千円　委託料（12節）50千円　補助金（18節）8,547千円」 ④H15年4月2日～R3年10月31日までに生まれた立科町に住所がある者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	⑲商品券・旅行券	R3.4	R3.12	9,367	－	－	9,367	9,367	－	－	－	－						R3補正（地）
4		単	通常事業		キャッシュレス推進及び消費喚起応援事業		①感染症対策及び多様な決済手段の導入により町内事業者、町内経済の活性化を図る。加えて、マイナンバーカードを活用し町独自にポイント付与を行いキャッシュレス決済のさらなる普及促進と消費喚起を図る。 ②町内登録店舗でのキャッシュレス決済を利用した町民利用者に最大30%分のポイントを還元する事業。 ③キャッシュレス決済利用者への30%分ポイント還元（期間12月：1ヶ月間）1,000千円×1ヶ月＝1,000千円 1,000千円算出方法：docomo 600千円　KDDI 400千円 「委託料（12節）　1,000千円」 ※自治体マイナポイントモデル事業によるマイキープラットフォームを活用した住民限定の事業。 大手決済事業者不参加により、町内事業所数87店舗 ④町内事業者及び町内住民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	③キャッシュレス	R3.6	R4.2	1,000	－	－	1,000	1,000	－	－	－	－						R3補正（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分 （交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
5		単	通常事業		GOTO信州立科町（観光事業者応援事業）		①新型コロナウィルス感染症の影響により、深刻な状況に追い込まれている町内宿泊業・飲食業の事業継続と活性化を図る。 ②1グループ（最大4名）が立科町に宿泊する場合に宿泊券（5千円）、飲食・レジャー・土産券（1千円×3枚）を3千円でコンビエンスストアで販売し、購入者が宿泊・飲食・レジャー・土産店の清算に使用する事業に補助。 ③クーポン券精算 宿泊券　28,525千円 飲食･レジャー　17,100千円 決済手数料　360千円 販売額　△16,562 千円 差引き　29,423千円 宣伝･Web構築･印刷･通信費 宣伝　110千円 Web構築　250千円 クーポン印刷　122千円 通信費　95千円 合計　577千円 合計　30,000千円 「補助金（18節）30,000千円」 ④一般社団法人信州たてしな観光協会¥¥	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光･運輸業、飲食業、イベント･エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券･旅行券	R3.4	R4.3	30,000	－	－	30,000	30,000	－	－	－	－						R3補正（地）
6		単	通常事業		ワーケーションの開催誘致事業（テレワーク推進事業）		①主に白樺高原エリアにおけるワーケション･開発合宿等の誘致･開催件数を増加させ、コロナ禍が落ち着いた後の需要を取込み、当町がアフターコロナの「新しい働き方」を推進する町として全国的に認知され、観光業の振興と関係人口の増加を図ることを目的とする。 ②主に首都圏企業を対象にしたウェブ広告の記事掲載やSNSを活用した情報発信を行うための経費に充当 ③〇広報活動事業費（3,000千円）、 ・雑誌、新聞、ウェブ広告（リスティング等）3,000千円 〇現地調整費（1,770千円） ・コーディネート費用16,500円×100件（=1,650,000円）=1,650千円 ・協会事務手数料　120千円 合計　4,770千円 「委託料（12節）4,770千円」 ④一般社団法人信州たてしな観光協会	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	⑬リビングシフト	R3.4	R4.3	4,770	－	－	4,770	4,770	－	－	－	－						R3補正（地）
7		単	通常事業		立科町役場庁舎web会議整備事業		①役場庁舎内にweb会議環境を整備し、会議･研修会等三密対策に努め、出張に伴う新型コロナウィルス感染のリスクの低減を目的とする。 ②web会議整備費に充当を行う。 ③機器費2,513千円（2,513,830円（税込み）） 施工費2,343千円（2,343,231円（税込み）） 材料費等428千円（428,329円（税込み）） 合計：5,286千円（5,285,390円（税込み）） 「工事請負費（14節）　5,286千円」 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R3.12	5,286	－	－	5,286	5,286	－	－	－	－						R3補正（地）
8		単	事業者支援(①事業者支援)		新型コロナウィルス感染症対策緊急支援金		①新型コロナウイルス感染症の長期に亘る影響を受ける飲食業、宿泊業、観光業、酒等卸売･小売り業等の事業者に支援金を支給。 ②支援金 ③92事業者×100千円＋59事業者×200千円＝21,000千円 ※既存事業：新型コロナウィルス感染症対策経営継続支援金（200千円）受給者は100千円、前述支援金非受給者は200千円 通信費　16千円 ④町及び商工会が指定する事業者 ※長野県産業労働部：特別警報Ⅱ発出市町村事業者支援交付金11,200千円と併用	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小･小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.1	21,016	－	－	9,816	9,816	－	－	11,200	－						R3補正（地）
9	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	（学校等における感染症対策等支援事業） 各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、地域の実情に応じた必要な学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をする。その取組を実施するための支援事業。 補助対象経費：消耗品･備品費等 ①町内の児童生徒への感染防止の取組として、備品等を購入し、感染対策を行う。 ②顔認証検知システム･二酸化炭素濃度測定器･体温計等の購入に充当。 ③ 小学校　905千円 中学校　765千円 合計　1,670千円 「需用費（10節）722千円　備品購入費（17節）948千円」 ④立科小学校･立科中学校	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	⑨教育	R4.2	R4.3	1,670	1,670	834	836	836	－	－	－	－	児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、感染者0を目指す。	町HP･広報紙を活用し周知		学校保健特別対策事業費補助金 文部科学省		R3補正（国）
10	○	単	通常事業		学校内施設消毒清掃業務		①新型コロナウィルス感染者発生に伴う学校内施設の消毒清掃業務 ②新型コロナウィルス滅菌消毒委託業務一式 ③施設内ふき取り業務　210,000円 薬剤費　18,000円 消耗品･書類作成費等　105,000円 管理･諸経費　31,000円 消費税　36,400円 値引き　▲400円 合計　400,000円 「業務委託料（12節）400千円」 ④立科小学校　箇所	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	⑨教育	R4.1	R4.3	400	－	－	400	400	－			－	児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、感染者0を目指す。	町HP･広報紙を活用し周知				R3補正（地）
11	○	単	通常事業		給食代差額補助事業		①新型コロナウィルス感染者発生に伴い給食調理員が自宅待機のため給食が提供できないため。 ②代替としての給食代差額補助事業（私費会計への補助） ③給食代（通常）230円/1人当たり　320人 230円×320人＝73,600円/1日あたり･･･① 給食代400円/1人あたり 小学校　320人×400円＝128,000円/1日あたり･･･② 差額：①-②＝54,400円 54,400円×10日間＝544,000円 「補助金（18節）544千円」 ④立科小学校	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	⑨教育	R4.1	R4.3	544	－	－	544	544	－			－	給食調理員も含めた、教職員等の今後の感染者0を目指す	町HP･広報紙を活用し周知				R3補正（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
12		単	通常事業		たてしな応援商品券配布事業		①新型コロナウィルス感染症の影響により、売上の大きな減少が目立つ飲食店や商工業者等を応援するため、全町民に商品券を配布して消費喚起を図り、町内事業者を支援。 ②飲食店専用補助券（500円×４枚＝2,000円分）一般券（500円×６枚＝3,000円分）をR3年５月１日現在、住民票のある全町民へ交付する事業に補助。R3年５月２日～10月31日間の出生・転入者にも交付。 ③商品券換金：500円×66,970枚＝33,485千円 商品券及びチラシ印刷代 1,499千円 郵送料（配達記録） 1,290千円 振込手数料・換金事務費等 276千円 合計 36,550千円 「補助金（18節）36,550千円」 ④立科町商工会 総事業費36,550千円のうち、35,817千円は国のR2予算分を活用し、残733千円については国庫補助裏分733千円を活用とする。事業番号1において同事業を記載。	―	―	―	―	―	―	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	R3.4	R3.12	733	－	－	733	－	733										R3補正（地）

13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
64
65
66
67
68
69
70
71
72
73
74
75
76
77
78
79
80
81
82
83
84
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
97
98
99
100
101
102
103
104
105
106